



令和 6 年 度

枕崎市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 5 3 号
令和7年8月25日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸
枕崎市監査委員 下竹 芳郎

令和6年度一般会計・特別会計(公営企業会計を除く)の
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度枕崎
崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和6年度枕崎市基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和6年度枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
Ⅴ 決算の総括	1
Ⅵ 各会計別決算状況	2
1 一般会計	2
(1) 歳入	3
第1款 市税	3
第2款 地方譲与税	5
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	6
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 環境性能割交付金	6
第9款 地方特例交付金	6
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	7
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	8
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	9
第17款 寄附金	9
第18款 繰入金	10
第19款 繰越金	10
第20款 諸収入	10
第21款 市債	11
(2) 歳出	11
第1款 議会費	12
第2款 総務費	12
第3款 民生費	12
第4款 衛生費	13

第5款 労働費	14
第6款 農林水産業費	14
第7款 商工費	15
第8款 土木費	15
第9款 消防費	15
第10款 教育費	16
第11款 災害復旧費	16
第12款 公債費	17
第13款 諸支出金	17
第14款 予備費	17
2 特別会計	18
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	21
(3) 介護保険特別会計	23
VII 財産に関する調書	25
令和6年度枕崎市基金運用状況審査意見	26
むすび	26
附 表	
(1) 市税等収入状況調	27
(2) 一般会計財源調	29
(3) 歳出節別決算額調	30

令和6年度 枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

I 審査の対象

令和6年度 枕崎市一般会計歳入歳出決算
 令和6年度 枕崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 令和6年度 枕崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 令和6年度 枕崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

II 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月8日まで

III 審査の方法

市長から送付された令和6年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、その計数と会計課所管の会計諸帳票並びに各課等から提出された書類等との照合を行い、関係職員の説明を聴取して計数の確認をした。予算の執行は、関係法令又は議決の趣旨に沿っているか、事業及び事務が効果的かつ経済的に執行されたか等に主眼をおいて審査した。

IV 審査の結果

審査に付された決算その他の書類は、関係法令に適合し、その計数は正確であり、会計課所管の歳入歳出伝票と一致し、また、抽出による証ひょう書類との突き合わせにも違算はなく、予算の執行は適正であると認めた。

V 決算の総括

1 決算の収支状況

各会計の収支状況は次のとおりで、総括すると、歳入総額22,444,535,102円、歳出総額21,410,836,515円で、歳入歳出差引残額1,033,698,587円となる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は3.2%、歳出は3.8%減少している。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 収 支 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 額 (A) - (B) (C)	5 年 度 差 引 額 (D)	比 較 (C) - (D)
一 般 会 計	15,781,939,347	14,990,040,619	791,898,728	670,989,158	120,909,570
特 別 会 計					
国民健康保険	3,181,488,072	3,167,153,896	14,334,176	4,575,820	9,758,356
後期高齢者医療	443,574,757	439,286,691	4,288,066	3,043,885	1,244,181
介護保険	3,037,532,926	2,814,355,309	223,177,617	255,722,637	△ 32,545,020
小 計	6,662,595,755	6,420,795,896	241,799,859	263,342,342	△ 21,542,483
合 計	22,444,535,102	21,410,836,515	1,033,698,587	934,331,500	99,367,087

2 財政構造（一般会計）

(1) 財政力指数の推移（地方財政状況調査による）

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
基準財政需要額	5,990,584	5,880,340	5,696,456
基準財政収入額	2,266,496	2,277,143	2,257,766
財 政 力 指 数	0.387	0.390	0.405

※ 財政力指数は3箇年平均である。

(2) 経常収支比率の推移（地方財政状況調査による）

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源収入額	6,664,861	6,510,429	6,348,393
臨時財政対策債等収入額	18,460	39,081	85,514
経常経費充当一般財源	5,975,945	5,749,182	5,655,341
経常収支比率	89.4	87.8	87.9

財政力指数は、前年度より0.003ポイント低くなっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.4%で、前年度より1.6ポイント高くなっており、投資的経費等に充当できる余力は10.6%で、財政の弾力性は前年度より1.6ポイント低くなっている。

(3) 性質別歳出決算の推移（地方財政状況調査による）

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義経務的費	人 件 費	2,360,126	15.8	2,225,053	14.2	2,201,939	14.6
	扶 助 費	2,624,529	17.5	2,758,022	17.6	2,519,287	16.8
	公 債 費	1,192,409	8.0	1,129,547	7.2	1,061,709	7.1
	小 計	6,177,064	41.3	6,112,622	39.0	5,782,935	38.5
投資的費	普通建設事業費	1,465,388	9.8	1,869,459	11.9	1,913,270	12.7
	災害復旧事業費	146,968	1.0	15,791	0.1	43,635	0.3
	小 計	1,612,356	10.8	1,885,250	12.0	1,956,905	13.0
その他の経費	物 件 費	1,566,974	10.5	1,345,339	8.6	1,359,389	9.0
	維持補修費	92,562	0.6	86,387	0.5	84,183	0.6
	補助費等	2,415,970	16.1	3,187,213	20.3	2,559,116	17.0
	積立金	1,609,582	10.7	1,610,383	10.2	1,755,146	11.7
	繰出金	1,388,516	9.3	1,364,914	8.7	1,346,027	9.0
	その他の	109,146	0.7	105,492	0.7	184,375	1.2
	小 計	7,182,750	47.9	7,699,728	49.0	7,288,236	48.5
合 計		14,972,170	100.0	15,697,600	100.0	15,028,076	100.0

歳出決算額の性質別構成では、前年度と比較すると義務的経費は2.3ポイント高くなり、投資的経費は1.2ポイント低くなっている。また、その他の経費は1.1ポイント低くなっている。

各会計別決算状況

VI

1 一般会計

実 質 収 支 の 比 較

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較(A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
歳入総額	15,781,939	16,385,255	△ 603,316	△ 3.7%
歳出総額	14,990,041	15,714,266	△ 724,225	△ 4.6%
差 引 額	791,898	670,989	120,909	18.0%
翌年度繰越額	40,102	7,983	32,119	402.3%
実 質 収 支	751,796	663,006	88,790	13.4%
単 年 度 収 支	88,790	△ 119,052	207,842	174.6%
積 立 金	134,400	100,050	34,350	34.3%
積立金取崩し額	101,374	101,108	266	0.3%
地方債繰上償還額	0	0	0	-
実質単年度収支	121,816	△ 120,110	241,926	201.4%

(注) 1 単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

2 実質単年度収支は、単年度収支に積立金及び地方債繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

最近５年間の財政収支の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度収 支
	歳 入	歳 出	差 引				
R 2	18,434,935	17,981,770	453,165	32,253	420,912	61,185	174,336
R 3	17,202,032	16,450,237	751,795	41,803	709,992	289,080	681,991
R 4	15,835,531	15,043,669	791,862	9,804	782,058	72,066	744,916
R 5	16,385,255	15,714,266	670,989	7,983	663,006	△ 119,052	△ 120,110
R 6	15,781,939	14,990,041	791,898	40,102	751,796	88,790	121,816

(1) 歳入

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
16,337,125,000	16,014,198,239	15,781,939,347	7,015,868	225,243,024	96.6%	98.5%

令和６年度の収入済額は予算現額に対し96.6%であり、前年度と比較すると603,315,401円(3.7%)減少している。収入済額を財源構成別に分類すると附表(2)のとおりで、自主財源は歳入決算額15,781,939,347円のうち5,977,332,801円で構成比率37.9%、前年度より3.3ポイント高くなっており、また依存財源は9,804,606,546円で構成比率62.1%と前年度より3.3ポイント低くなっている。

調定額に対する収入済額の比率は98.5%で、収入済額のうち192,870,744円は、繰越事業費繰越財源充当額である。

また、収入未済額は225,243,024円で、前年度より27,331,769円(10.8%)減少しているが、収入確保について特段の努力を望むものである。

なお、収入未済額のうち141,031,500円は令和７年度への繰越額の未収入特定財源である。

収入未済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	うち翌年度繰越	令 和 5 年 度	比 較
市 税	48,185,055	0	46,273,556	1,911,499
分担金及び負担金	2,153,650	0	2,074,350	79,300
使用料及び手数料	11,010,646	0	13,315,920	△ 2,305,274
国 庫 支 出 金	112,076,000	112,076,000	167,364,305	△ 55,288,305
県 支 出 金	28,955,500	28,955,500	0	28,955,500
財 産 収 入	632,009	0	730,996	△ 98,987
諸 収 入	22,230,164	0	22,815,666	△ 585,502
合 計	225,243,024	141,031,500	252,574,793	△ 27,331,769

以下、款別の歳入状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
2,083,454,000	2,168,991,576	2,116,780,653	4,025,868	48,185,055	101.6%	97.6%

徴収率は、現年課税分で99.4%(前年度99.1%)、滞納繰越分で16.3%(前年度23.7%)になり、前年度と比較すると現年課税分は0.3ポイント高くなり、滞納繰越分は7.4ポイント低くなっている。

また、収入未済額は前年度より1,911,499円増加し、48,185,055円になっている。

市税の徴収対策については、厳しい経済情勢のなかで引き続き収納管理業務員制度を設けて、臨戸徴収の徹底、口座振替制度の普及、滞納整理及び滞納処分の強化など鋭意取り組まれている。

今後も税負担の公平と自主財源の確保を図るため、徴収率の向上になお一層の努力を望むものである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		不納欠損額	収入未済額
					対 予 算	対 調 定		
現 課 税 年 分	4	2,142,220,000	2,173,932,153	2,158,595,919	100.8%	99.3%	0	15,336,234
	5	2,151,900,000	2,184,133,852	2,164,887,384	100.6%	99.1%	277,800	18,968,668
	6	2,077,494,000	2,122,888,793	2,109,243,573	101.5%	99.4%	0	13,645,220
滞 繰 越 納 分	4	23,292,000	73,112,183	24,498,434	105.2%	33.5%	4,651,085	43,962,664
	5	12,487,000	59,323,658	14,081,458	112.8%	23.7%	17,937,312	27,304,888
	6	5,960,000	46,102,783	7,537,080	126.5%	16.3%	4,025,868	34,539,835
計	4	2,165,512,000	2,247,044,336	2,183,094,353	100.8%	97.2%	4,651,085	59,298,898
	5	2,164,387,000	2,243,457,510	2,178,968,842	100.7%	97.1%	18,215,112	46,273,556
	6	2,083,454,000	2,168,991,576	2,116,780,653	101.6%	97.6%	4,025,868	48,185,055

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
市 民 税	778,963,014	819,571,050	△ 40,608,036	△ 5.0%
固 定 資 産 税	1,080,738,200	1,104,824,360	△ 24,086,160	△ 2.2%
軽 自 動 車 税	96,404,323	94,690,000	1,714,323	1.8%
市 た ば こ 税	146,651,316	152,406,432	△ 5,755,116	△ 3.8%
鉦 産 税	14,023,800	7,477,000	6,546,800	87.6%
計	2,116,780,653	2,178,968,842	△ 62,188,189	△ 2.9%

不納欠損額は140件、97人、4,025,868円で、前年度と比較すると件数で76件減少し、金額で14,189,244円（77.9%）減少している。

これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位：件・円)

年度	個 人 市 民 税		法 人 市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
H25					1	21,510			1	21,510
H26					1	103,300			1	103,300
H27					1	107,600			1	107,600
H28					1	38,500	1	3,900	2	42,400
H29					1	28,100			1	28,100
H30	3	58,624			33	575,600			36	634,224
R 元			1	75,800	48	1,135,100	3	30,800	52	1,241,700
R 2	1	61,329			1	22,200	2	28,800	4	112,329
R 3	2	25,975			35	1,653,930	5	54,800	42	1,734,705
計	6	145,928	1	75,800	122	3,685,840	11	118,300	140	4,025,868

不 納 欠 損 処 分 の 理 由

(単位：件・人・円)

区 分	死 亡 者	所 在 不 明	倒 産 ・ 破 産	生 活 保 護	担 税 力 な し	計
件 数	88	8	6	14	24	140
人 数	59	7	5	8	18	97
金 額	1,916,540	99,500	1,010,100	407,496	592,232	4,025,868

市税の調定額及び収入済額における市民の負担状況は次のとおりである。

(単位：円・世帯・人)

年度	調 定 額	収 入 済 額	世 帯 数	人 口	1 世 帯 あ た り		1 人 あ た り	
					調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額
R 4	2, 173, 932, 153	2, 183, 094, 353	10, 465	19, 535	207, 734	208, 609	111, 284	111, 753
R 5	2, 184, 133, 852	2, 178, 968, 842	10, 315	19, 060	211, 743	211, 243	114, 593	114, 322
R 6	2, 122, 888, 793	2, 116, 780, 653	10, 274	18, 681	206, 627	206, 033	113, 639	113, 312

※ 調定額は、現年課税分である。

※ 収入済額は、現年課税分及び滞納繰越分の合計額である。

※ 世帯数及び人口は、年度末現在の住民基本台帳による。

市民の負担状況をみると、収入済額では前年度より 1 世帯当たり 5, 210 円 (2.5%) 減少し、1 人当たりは 1, 010 円 (0.9%) 減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
134, 270, 000	132, 973, 167	132, 973, 167	99. 0%	100. 0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	30, 050, 000	30, 551, 000	△ 501, 000	△ 1. 6%
自動車重量譲与税	91, 963, 000	92, 107, 000	△ 144, 000	△ 0. 2%
特別とん譲与税	79, 167	119, 833	△ 40, 666	△ 33. 9%
森林環境譲与税	10, 881, 000	8, 500, 000	2, 381, 000	28. 0%
計	132, 973, 167	131, 277, 833	1, 695, 334	1. 3%

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
700, 000	789, 000	789, 000	112. 7%	100. 0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
789, 000	575, 000	214, 000	37. 2%

第 4 款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
9, 300, 000	9, 001, 000	9, 001, 000	96. 8%	100. 0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
9, 001, 000	6, 656, 000	2, 345, 000	35. 2%

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
12,500,000	12,518,000	12,518,000	100.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
12,518,000	8,050,000	4,468,000	55.5%

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
37,100,000	37,107,000	37,107,000	100.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
37,107,000	32,398,000	4,709,000	14.5%

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
516,600,000	516,738,000	516,738,000	100.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
516,738,000	501,057,000	15,681,000	3.1%

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
10,600,000	10,175,000	10,175,000	96.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増減率
10,175,000	8,296,000	1,879,000	22.6%

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
81,279,000	81,277,000	81,277,000	99.9%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	80,704,000	13,567,000	67,137,000	494.9%
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	573,000	427,000	146,000	34.2%
計	81,277,000	13,994,000	67,283,000	480.8%

第10款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
4,124,088,000	4,328,734,000	4,328,734,000	105.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	3,724,088,000	3,603,737,000	120,351,000	3.3%
特 別 交 付 税	604,646,000	575,452,000	29,194,000	5.1%
計	4,328,734,000	4,179,189,000	149,545,000	3.6%

地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位：円・人)

年度	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	対前年度比	市 民 1 人 あたりの額	年度末人口
R 4	3,438,688,000	564,455,000	4,003,143,000	99.0%	204,922	19,535
R 5	3,603,737,000	575,452,000	4,179,189,000	104.4%	219,265	19,060
R 6	3,724,088,000	604,646,000	4,328,734,000	103.6%	231,719	18,681

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
2,300,000	1,659,000	1,659,000	72.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
1,659,000	2,087,000	△ 428,000	△ 20.5%

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
40,176,000	39,910,782	37,747,132	10,000	2,153,650	94.0%	94.6%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
分 担 金	5,665,192	5,413,349	251,843	4.7%
負 担 金	32,081,940	33,988,617	△ 1,906,677	△ 5.6%
計	37,747,132	39,401,966	△ 1,654,834	△ 4.2%

収入未済額は児童福祉費負担金169件、16人、2,153,650円であり、前年度と比較すると79,300円増加している。

なお、令和7年7月末で31件、2人、535,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

不納欠損処分の内訳

[年度別]

(単位：件・人・円)

保 育 料			
年度	件数	人数	金 額
H29	2	1	10,000
計	2	1	10,000

[理由別]

(単位：件・人・円)

区 分	件数	人数	金 額
納付能力なし	2	1	10,000
合 計	2	1	10,000

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
95,407,000	102,177,482	88,186,836	2,980,000	11,010,646	92.4%	86.3%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
使 用 料	76,177,469	79,269,549	△ 3,092,080	△ 3.9%
手 数 料	12,009,367	13,690,253	△ 1,680,886	△ 12.3%
計	88,186,836	92,959,802	△ 4,772,966	△ 5.1%

不納欠損額は、住宅使用料173件、4人、2,980,000円で、民法第166条第1項の規定に基づき横浜市債権管理条例第15条第5号により決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に務められるよう望むものである。

収入未済額は、住宅使用料593件、28人、10,999,920円、社会教育使用料1件、1人、10,726円であり、前年度より2,305,274円減少している。

なお、令和7年7月末で住宅使用料20件、14人、382,620円、社会教育使用料1件、1人、10,726円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,483,253,000	2,400,379,283	2,288,303,283	112,076,000	92.1%	95.3%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
国 庫 負 担 金	1,232,011,069	1,209,577,216	22,433,853	1.9%
国 庫 補 助 金	1,043,662,819	1,134,148,210	△ 90,485,391	△ 8.0%
委 託 金	12,629,395	12,613,151	16,244	0.1%
計	2,288,303,283	2,356,338,577	△ 68,035,294	△ 2.9%

収入済額のうち165,187,744円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は国庫補助金（総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金）112,076,000円である。

第15款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,075,897,000	940,327,596	911,372,096	28,955,500	84.7%	96.9%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
県 負 担 金	565,493,590	571,867,997	△ 6,374,407	△ 1.1%
県 補 助 金	270,262,644	374,347,850	△ 104,085,206	△ 27.8%
委 託 金	75,615,862	63,860,641	11,755,221	18.4%
計	911,372,096	1,010,076,488	△ 98,704,392	△ 9.8%

収入未済額は県補助金（民生費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金）28,955,500円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
17,283,000	20,056,538	19,424,529	632,009	112.4%	96.8%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
財産運用収入	17,158,978	16,953,710	205,268	1.2%
財産売却収入	2,265,551	954,892	1,310,659	137.3%
計	19,424,529	17,908,602	1,515,927	8.5%

収入未済額は、土地貸付料の4件、1人、632,009円であり、このうち令和7年7月末までに1件、1人、20,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第17款 寄附金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
1,654,490,000	1,588,575,772	1,588,575,772	96.0%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
一 般 寄 附 金	1,513,500	100,000	1,413,500	1,413.5%
指 定 寄 附 金	49,416,272	52,794,812	△ 3,378,540	△ 6.4%
ふるさと応援寄附金	1,530,346,000	1,203,390,500	326,955,500	27.2%
企業版ふるさと納税寄附金	7,300,000	5,400,000	1,900,000	35.2%
計	1,588,575,772	1,261,685,312	326,890,460	25.9%

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,320,744,000	1,172,647,434	1,172,647,434	88.8%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
介護保険特別会計繰入金	61,875,000	64,394,789	△ 2,519,789	△ 3.9%
後期高齢者医療特別会計繰入金	508,434	681,314	△ 172,880	△ 25.4%
財政調整基金繰入金	101,374,000	101,108,000	266,000	0.3%
減債基金繰入金	25,000,000	17,000,000	8,000,000	47.1%
ふるさと応援基金繰入金	983,500,000	903,000,000	80,500,000	8.9%
地域猫活動推進事業基金繰入金	390,000	-	390,000	皆 増
計	1,172,647,434	1,086,184,103	86,463,331	8.0%

第19款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
670,989,000	670,989,158	670,989,158	100.1%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
670,989,158	791,862,082	△ 120,872,924	△ 15.3%

収入済額のうち7,983,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
313,535,000	305,211,451	282,981,287	22,230,164	90.3%	92.7%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
延滞金加算金及び過料	1,862,465	3,711,462	△ 1,848,997	△ 49.8%
市 預 金 利 子	4	17,082	△ 17,078	△ 99.9%
貸付金元利収入	144,301,659	141,855,836	2,445,823	1.7%
受託事業収入	8,391,840	1,200,000	7,191,840	599.3%
雑 入	128,425,319	70,280,632	58,144,687	82.7%
計	282,981,287	217,065,012	65,916,275	30.4%

収入未済額は、奨学資金貸付金元金収入84件、21人、9,397,800円、災害援護資金貸付金元利収入4件、4人、2,279,250円、雑入41件、29人、10,553,114円である。

このうち令和7年7月末までに、奨学資金貸付金元金収入26件、13人、633,000円、災害援護資金貸付金元利収入2件、2人、20,000円、雑入13件、10人、246,020円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第21款 市債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対 予 算	対 調 定
1,653,160,000	1,473,960,000	1,473,960,000	89.2%	100.0%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
1,473,960,000	2,448,481,000	△ 974,521,000	△ 39.8%

収入済額のうち19,700,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

(2) 歳出

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
16,337,125,000	14,990,040,619	472,020,000	875,064,381	91.8%	93.9%

令和6年度の支出済額は予算現額に対し91.8%の執行率で、前年度と比較すると724,224,971円(4.6%)減少している。

① 歳出決算額の前年度との比較

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比較(A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
予 算 現 額	16,337,125,000	16,742,343,000	△ 405,218,000	△ 2.4%
支 出 済 額	14,990,040,619	15,714,265,590	△ 724,224,971	△ 4.6%
差 引 残 額	1,347,084,381	1,028,077,410	319,006,971	31.0%
翌年度繰越額	472,020,000	215,325,000	256,695,000	119.2%
不 用 額	875,064,381	812,752,410	62,311,971	7.7%
執 行 率	91.8%	93.9%	-	-

② 目的別支出済額構成比

(単位：円・%)

款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
議 会 費	105,966,327	0.7	105,712,862	0.7	100.2
総 務 費	4,201,861,230	28.0	3,821,412,746	24.3	110.0
民 生 費	4,358,941,877	29.1	4,356,107,788	27.7	100.1
衛 生 費	1,512,476,672	10.1	2,116,422,815	13.5	71.5
労 働 費	20,089,098	0.1	15,168,074	0.1	132.4
農 林 水 産 業 費	645,002,178	4.3	810,386,941	5.2	79.6
商 工 費	213,750,653	1.4	240,112,390	1.5	89.0
土 木 費	1,103,827,707	7.4	1,429,687,820	9.1	77.2
消 防 費	416,288,467	2.8	439,905,152	2.8	94.6
教 育 費	1,112,617,986	7.4	1,233,860,458	7.8	90.2
災 害 復 旧 費	106,709,346	0.7	15,791,421	0.1	675.7
公 債 費	1,192,409,078	8.0	1,129,547,123	7.2	105.6
諸 支 出 金	100,000	0.0	150,000	0.0	66.7
合 計	14,990,040,619	100.0	15,714,265,590	100.0	95.4

以下、款別の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	106,269,000	1,032,000	0	0	107,301,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
107,301,000	105,966,327	0	1,334,673	98.8%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

令和6年度	令和5年度	増減	増減率
105,966,327	105,712,862	253,465	0.2%

第2款 総務費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	3,635,067,000	1,011,493,000	25,956,000	0	4,672,516,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
4,672,516,000	4,201,861,230	185,762,000	284,892,770	89.9%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
総務管理費	3,904,105,794	3,539,899,783	364,206,011	10.3%
徴税費	151,484,030	145,436,539	6,047,491	4.2%
戸籍住民基本台帳費	87,147,834	74,318,814	12,829,020	17.3%
選挙費	32,283,640	37,815,229	△5,531,589	△14.6%
統計調査費	9,947,287	8,519,162	1,428,125	16.8%
監査委員費	16,892,645	15,423,219	1,469,426	9.5%
計	4,201,861,230	3,821,412,746	380,448,484	10.0%

翌年度繰越額は、繰越明許費でICT拠点整備事業178,400,000円、戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化対応事業7,362,000円である。

第3款 民生費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	4,279,969,000	319,004,000	136,641,000	121,000	4,735,735,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
4,735,735,000	4,358,941,877	141,985,000	234,808,123	92.0%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
社会福祉費	2,912,869,140	2,984,278,608	△71,409,468	△2.4%
児童福祉費	1,115,933,425	1,033,200,358	82,733,067	8.0%
生活保護費	330,139,312	338,628,822	△8,489,510	△2.5%
計	4,358,941,877	4,356,107,788	2,834,089	0.1%

翌年度繰越額は、繰越明許費で地域介護基盤整備事業39,600,000円、低所得世帯支援給付金給付事業69,480,000円、次世代育成支援対策施設整備事業32,905,000円である。

国 民 年 金 加 入 状 況

(単位：人)

区 分	1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合 計
令和6年度(A)	1,615	19	625	2,259
令和5年度(B)	1,717	20	715	2,452
比較(A)-(B)	△ 102	△ 1	△ 90	△ 193

生活保護費中、扶助費の支出状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
生 活 扶 助	59,425,377	64,138,119	△ 4,712,742	△ 7.3%
住 宅 扶 助	22,384,328	23,823,831	△ 1,439,503	△ 6.0%
教 育 扶 助	362,449	408,230	△ 45,781	△ 11.2%
出 産 扶 助	-	-	-	-
生 業 扶 助	37,100	150,754	△ 113,654	△ 75.4%
葬 祭 扶 助	0	501,155	△ 501,155	皆 減
就労自立給付金	0	49,681	△ 49,681	皆 減
医 療 扶 助	194,504,903	194,496,105	8,798	0.1%
介 護 扶 助	2,547,678	2,985,906	△ 438,228	△ 14.7%
進学準備給付金	-	-	-	-
計	279,261,835	286,553,781	△ 7,291,946	△ 2.5%

保 護 状 況 の 推 移

(年平均件数)

年度	推計人口	被保護数		保護率 (%)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助	
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
R 4	19,222	153	188	9.8	122	147	92	112	3	4	25	25
R 5	18,825	145	167	8.9	115	130	85	97	2	3	24	24
R 6	18,411	136	155	8.4	102	114	78	87	2	3	22	23

(年平均件数)

年度	医療扶助		生業扶助	
	世帯	人員	世帯	人員
R 4	135	159	1	2
R 5	127	142	1	1
R 6	120	134	1	1

(年延件数)

年度	出産扶助		葬祭扶助	
	世帯	人員	世帯	人員
R 4	1	1	2	2
R 5	0	0	2	2
R 6	0	0	0	0

第4款 衛生費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,757,161,000	△ 84,178,000	1,066,000	0	1,674,049,000
予算現額①	支出済額②		翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率
1,674,049,000	1,512,476,672		1,505,000	160,067,328	90.3%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
保 健 衛 生 費	423,592,473	421,356,180	2,236,293	0.5%
清 掃 費	1,088,884,199	1,695,066,635	△ 606,182,436	△ 35.8%
計	1,512,476,672	2,116,422,815	△ 603,946,143	△ 28.5%

翌年度繰越額は、繰越明許費で出産・子育て応援交付金事業1,505,000円である。

南薩地区衛生管理組合への負担金支出状況は次のとおりである。

(単位：円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
763,935,000	1,564,369,000	397,384,000

ごみの収集状況は次のとおりである。

(単位：t)

年度	可燃物	不燃物	資源	計
R4	3,441	169	551	4,161
R5	3,241	176	493	3,910
R6	3,240	119	517	3,876

市内各河川水質検査を4回、市内地先海域水質検査を2回、市内特定事業場排水水質検査を1回から2回実施しているが、良好な環境を守るための市民への啓発と環境保全については、積極的に対処されたい。

第5款 労働費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	15,635,000	5,080,000	0	0	20,715,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
20,715,000	20,089,098	0	625,902	97.0%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
シルバー人材センター運営費	12,209,000	12,114,010	94,990	0.8%
シルバー人材センター会費	50,000	50,000	0	0.0%
勤労青少年福利厚生事業	303,110	369,048	△ 65,938	△ 17.9%
新規雇用創出就労環境改善事業補助事業	6,453,000	1,025,760	5,427,240	529.1%
外国人向け日本語講座事業	1,073,988	1,471,920	△ 397,932	△ 27.0%
雇用調整助成金申請費支援事業	0	16,168	△ 16,168	皆 減
雇用維持等支援事業	0	121,168	△ 121,168	皆 減
計	20,089,098	15,168,074	4,921,024	32.4%

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	776,146,000	△ 66,300,000	4,124,000	0	713,970,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
713,970,000	645,002,178	8,459,000	60,508,822	90.3%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
農業費	391,804,435	374,129,663	17,674,772	4.7%
林業費	29,356,910	23,098,723	6,258,187	27.1%
水産業費	223,840,833	413,158,555	△ 189,317,722	△ 45.8%
計	645,002,178	810,386,941	△ 165,384,763	△ 20.4%

農業振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円で13件、73,910,000円が利用されている。

また、水産振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円預託されていたが、遠洋漁業、沿岸漁業ともに利用がなかった。

翌年度繰越額は、繰越明許費でかごしまの農業未来創造支援事業8,000,000円、事故繰越しで林道新設事業459,000円である。

第7款 商工費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	177,756,000	108,054,000	0	0	285,810,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
285,810,000	213,750,653	60,515,000	11,544,347	74.8%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
商工総務費	44,759,507	39,594,588	5,164,919	13.0%
商工業振興費	120,004,532	149,394,085	△29,389,553	△19.7%
消費者行政推進費	3,019,632	2,298,851	720,781	31.4%
企業誘致費	291,306	478,385	△187,079	△39.1%
観光費	45,675,676	48,346,481	△2,670,805	△5.5%
計	213,750,653	240,112,390	△26,361,737	△11.0%

中小企業振興資金預託金は、昨年度と同額の50,000,000円で預託されていたが、利用がなかった。

翌年度繰越額は、繰越明許費で子育て世帯応援デジタル商品券発行事業60,515,000円である。

第8款 土木費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,225,186,000	△103,489,000	47,538,000	0	1,169,235,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
1,169,235,000	1,103,827,707	46,942,000	18,465,293	94.4%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
土木管理費	51,676,656	41,222,455	10,454,201	25.4%
道路橋りょう費	485,364,509	571,951,026	△86,586,517	△15.1%
都市計画費	460,640,592	603,837,555	△143,196,963	△23.7%
住宅費	92,319,942	205,444,660	△113,124,718	△55.1%
空港費	13,826,008	7,232,124	6,593,884	91.2%
計	1,103,827,707	1,429,687,820	△325,860,113	△22.8%

翌年度繰越額は、繰越明許費で県単急傾斜地崩壊対策事業8,171,000円、橋梁補修事業10,025,000円、擁壁・法面変状対策事業11,472,000円、道路改良事業8,243,000円、宅地耐震化推進事業9,031,000円である。

市道の整備状況は、次のとおりである。

(単位：m・㎡)

年度	総延長	面積	改良済延長	舗装延長	改良率	舗装率
R4	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3%	88.2%
R5	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3%	88.2%
R6	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3%	88.2%

第9款 消防費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	422,324,000	13,705,000	0	0	436,029,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
436,029,000	416,288,467	0	19,740,533	95.5%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
消 防 費	364,955,720	360,105,650	4,850,070	1.3%
消 防 施 設 費	27,660,600	59,542,700	△ 31,882,100	△ 53.5%
水 防 費	2,938,047	2,749,680	188,367	6.9%
災 害 対 策 費	20,734,100	17,507,122	3,226,978	18.4%
計	416,288,467	439,905,152	△ 23,616,685	△ 5.4%

第10款 教育費

(単位：円)

予 算 額	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 流 用 額	計
	1,135,877,000	36,394,000	0	339,000	1,172,610,000
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 (①-②-③)	執 行 率	
1,172,610,000	1,112,617,986	0	59,992,014	94.9%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
教 育 総 務 費	129,219,074	125,084,926	4,134,148	3.3%
小 学 校 費	208,659,147	344,916,963	△ 136,257,816	△ 39.5%
中 学 校 費	251,706,626	195,516,313	56,190,313	28.7%
幼 稚 園 費	17,060,054	22,405,291	△ 5,345,237	△ 23.9%
社 会 教 育 費	288,438,618	283,590,102	4,848,516	1.7%
保 健 体 育 費	217,534,467	262,346,863	△ 44,812,396	△ 17.1%
計	1,112,617,986	1,233,860,458	△ 121,242,472	△ 9.8%

奨学資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位：円)

5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 貸 付 額	6 年 度 償 還 額	6 年 度 末 現 在 高
144,084,200	19,146,000	26,065,300	137,164,900

第11款 災害復旧費

(単位：円)

予 算 額	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 流 用 額	計
	16,500,000	130,532,000	0	6,839,000	153,871,000
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 (①-②-③)	執 行 率	
153,871,000	106,709,346	26,852,000	20,309,654	69.3%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,574,380	2,499,410	7,074,970	283.1%
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	42,645,395	8,724,576	33,920,819	388.8%
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	47,289,761	4,567,435	42,722,326	935.4%
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	7,199,810	0	7,199,810	皆 増
計	106,709,346	15,791,421	90,917,925	575.7%

翌年度繰越額は、繰越明許費で補助災害復旧事業26,852,000円である。

第12款 公債費

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	1,192,360,000	123,000	0	0	1,192,483,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
1,192,483,000	1,192,409,078	0	73,922	99.9%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
元金	1,146,736,768	1,100,702,889	46,033,879	4.2%
利子	45,672,310	28,844,234	16,828,076	58.3%
計	1,192,409,078	1,129,547,123	62,861,955	5.6%

年度別歳入総額に対する一般財源及び地方債残高比較表（地方財政状況調査による）

(単位：千円・%)

年度	歳入総額 (A)	一般財源 (B)	元金利子 支払額(C)	地方債残高 (D)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$
R4	15,819,938	8,312,324	1,061,709 (997,379)	11,356,886	52.5	12.8 (12.0)	136.6
R5	16,368,589	8,708,717	1,129,243 (1,059,209)	12,704,664	53.2	13.0 (12.2)	145.9
R6	15,764,068	8,827,440	1,191,909 (1,120,783)	13,031,887	56.0	13.5 (12.7)	147.6

※ () は、特定財源を含まない額である。

本年度末の地方債現在高13,031,887千円の後年度元利償還見込額は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	元金	利子	計
R7	1,206,040	63,012	1,269,052
R8	1,225,201	63,715	1,288,916
R9	1,353,103	60,093	1,413,196
R10	1,339,381	54,831	1,394,212
R11	1,271,819	48,497	1,320,316
R12	1,175,352	42,323	1,217,675
R13	1,055,006	36,419	1,091,425

第13款 諸支出金

(単位：円)

予算額	当初予算額	補正予算額	繰越額	予備費流用額	計
	50,000	50,000	0	0	100,000
予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額③	不用額(①-②-③)	執行率	
100,000	100,000	0	0	100.0%	

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
普通財産取得費	-	-	-	-
土地開発基金費	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3%
計	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3%

第14款 予備費

当初予算額は10,000,000円で、このうち社会福祉費へ121,000円、社会教育費へ339,000円、農林水産施設災害復旧費へ4,300,000円、文教施設災害復旧費へ2,539,000円を充用し、予算現額は2,701,000円になっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳入割合	歳出割合
3,367,532,000	3,181,488,072	3,167,153,896	14,334,176	94.5%	94.0%

当初予算額は3,345,623,000円で、補正予算において21,909,000円を増額し、予算現額は3,367,532,000円になっている。

決算額は、歳入3,181,488,072円、歳出3,167,153,896円で、差引14,334,176円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	412,879,122	13.0	総 務 費	21,013,663	0.7
一部負担金	0	0.0	保険給付費	2,341,744,451	73.9
使用料及び手数料	139,000	0.0	国民健康保険事業費納付金	749,100,775	23.7
県支出金	2,441,049,000	76.7	保健事業費	32,621,565	1.0
財産収入	0	0.0	公 債 費	0	0.0
繰 入 金	319,878,663	10.1	諸 支 出 金	22,673,442	0.7
繰 越 金	4,575,820	0.1	予 備 費	0	0.0
諸 収 入	2,966,467	0.1			
国庫支出金	-	0.0			
合 計	3,181,488,072	100.0	合 計	3,167,153,896	100.0

① 歳入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3,367,532,000	3,215,566,545	3,181,488,072	1,815,329	32,263,144	94.5%	98.9%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
国民健康保険税	412,879,122	431,572,990	△ 18,693,868	△ 4.3%
うち後期高齢者支援金分	92,992,612	96,967,286	△ 3,974,674	△ 4.1%
うち介護納付金分	32,718,536	33,365,867	△ 647,331	△ 1.9%
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	139,000	136,000	3,000	2.2%
県支出金	2,441,049,000	2,611,459,590	△ 170,410,590	△ 6.5%
財産収入	0	0	0	-
繰 入 金	319,878,663	284,772,919	35,105,744	12.3%
繰 越 金	4,575,820	8,121,786	△ 3,545,966	△ 43.7%
諸 収 入	2,966,467	5,609,492	△ 2,643,025	△ 47.1%
国庫支出金	-	15,000	△ 15,000	皆 減
計	3,181,488,072	3,341,687,777	△ 160,199,705	△ 4.8%

不納欠損額は、国民健康保険税23件、17人、1,815,329円である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定、国民健康保険法第79条の2及び地方自治法第231条の3第3項の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額のうち国民健康保険税は32,226,744円であり、前年度より3,029,251円(8.6%)減少している。

国民健康保険税の徴収対策については、収納率向上特別対策事業の取組、滞納整理及び滞納処分の強化等鋭意取り組まれており、徴収率は92.4%となり、前年度と比較すると0.7ポイント上回っている。

今後とも徴収率の向上については、税負担の公平と財源確保のうえからも、なお一層の努力を望むものである。

保 険 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現 課 税 分	4	442,871,000	458,086,600	447,093,699	101.0%	97.6%	0	10,992,901
	5	422,858,000	442,432,400	423,728,535	100.2%	95.8%	0	18,703,865
	6	400,787,000	412,415,700	401,848,524	100.3%	97.4%	0	10,567,176
滞 繰 越 分	4	7,141,000	28,768,219	8,606,309	120.5%	29.9%	2,726,700	17,435,210
	5	5,739,000	28,288,411	7,844,455	136.7%	27.7%	3,891,826	16,552,130
	6	7,427,000	34,505,495	11,030,598	148.5%	32.0%	1,815,329	21,659,568
計	4	450,012,000	486,854,819	455,700,008	101.3%	93.6%	2,726,700	28,428,111
	5	428,597,000	470,720,811	431,572,990	100.7%	91.7%	3,891,826	35,255,995
	6	408,214,000	446,921,195	412,879,122	101.1%	92.4%	1,815,329	32,226,744

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位:件・円)

年度別	年度	件数	金 額
	H28	1	303,000
	H29	1	396,300
	H30	4	286,618
	R元	3	61,100
	R 2	2	335,800
	R 3	12	432,511
	合計	23	1,815,329

(単位:件・人・円)

理 由 別	区 分	件数	人数	金 額
	死 亡 者	2	2	11,800
	倒産・破産	1	1	10,600
	生 活 保 護	7	4	986,718
	担税力なし	13	10	806,211
	合 計	23	17	1,815,329

※人数の合計は実人数である。

保 険 税 負 担 の 状 況

(単位:世帯・人・円)

年度	課 税 対 象		調 定 額 (現年課税分)	調定額に対する負担	
	世 帯 数	被保険者数		1 世帯当たり	被保険者 1 人当たり
4 年度	3,535	5,328	458,086,600	129,586	85,977
5 年度	3,425	5,061	442,432,400	129,177	87,420
6 年度	3,184	4,601	412,415,700	129,528	89,636

※ 世帯数、被保険者は年間平均である。

② 歳出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
3,367,532,000	3,167,153,896	200,378,104	94.0%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 務 費	21,013,663	20,209,120	804,543	4.0%
保 険 給 付 費	2,341,744,451	2,497,202,254	△ 155,457,803	△ 6.2%
国民健康保険事業費納付金	749,100,775	764,754,941	△ 15,654,166	△ 2.0%
保 健 事 業 費	32,621,565	33,004,682	△ 383,117	△ 1.2%
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	22,673,442	21,940,960	732,482	3.3%
予 備 費	0	0	0	-
計	3,167,153,896	3,337,111,957	△ 169,958,061	△ 5.1%

被保険者世帯数及び被保険者数と医療費の決算額比較は、次のとおりである。

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度
世 帯 数 (世 帯)			3,184	3,425	3,535
被 保 険 者 数	一 般 国 保		4,601 人	5,061 人	5,328 人
	退 職 者 国 保		0 人	0 人	0 人
	計		4,601 人	5,061 人	5,328 人
件 数			104,555 件	113,022 件	117,141 件
医 療 費			(100.0 %) 2,688,378,666 円	(100.0 %) 2,887,174,704 円	(100.0 %) 2,890,599,954 円
1 件 当 た り 費 用 額			25,713 円	25,545 円	24,676 円
医 療 費 の 負 担 区 分	保 険 者 負 担 分	負 担 金	(86.1 %) 2,316,053,530 円	(86.1 %) 2,485,011,509 円	(85.6 %) 2,474,047,474 円
		1 世帯当たり負担額	727,404 円	725,551 円	699,872 円
		1 人当たり負担額	503,380 円	491,012 円	464,348 円
	被 保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	(12.2 %) 327,098,264 円	(12.3 %) 354,713,811 円	(12.6 %) 363,188,791 円
		1 世帯当たり負担額	102,732 円	103,566 円	102,741 円
		1 人当たり負担額	71,093 円	70,088 円	68,166 円
	他 法 負 担 分		(1.7 %) 45,226,872 円	(1.6 %) 47,449,384 円	(1.8 %) 53,363,689 円
	受 診 率		2,272.4 %	2,233.2 %	2,198.6 %

※ 世帯数、被保険者数は年間平均である。

※ () は、医療費を100としての割合%である。

※ 事業年報C表より掲載 (負担金には高額療養費を含む)

件数は前年度と比較して8,467件 (7.5%) 減少しており、医療費の保険者負担分は168,957,979 円 (6.8%) 減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳入割合	歳出割合
449,700,000	443,574,757	439,286,691	4,288,066	98.6%	97.7%

当初予算額は446,655,000円で、補正予算において3,045,000円を追加し、予算現額は449,700,000円になっている。

決算額は、歳入443,574,757円、歳出439,286,691円で、差引4,288,066円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
款	収 入 済 額	構成比	款	支 出 済 額	構成比
後期高齢者医療保険料	308,337,787	69.5	総 務 費	2,958,386	0.7
使用料及び手数料	28,900	0.0	後 期 高 齢 者 医 療	435,758,271	99.2
繰 入 金	131,996,500	29.8	広 域 連 合 納 付 金		
繰 越 金	3,043,885	0.7	諸 支 出 金	570,034	0.1
諸 収 入	167,685	0.0	予 備 費	0	0.0
合 計	443,574,757	100.0	合 計	439,286,691	100.0

① 歳入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
449,700,000	445,035,319	443,574,757	137,500	1,323,062	98.6%	99.7%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	308,337,787	277,593,573	30,744,214	11.1%
使用料及び手数料	28,900	28,900	0	0.0%
繰 入 金	131,996,500	123,388,425	8,608,075	7.0%
繰 越 金	3,043,885	3,288,664	△ 244,779	△ 7.4%
諸 収 入	167,685	731,309	△ 563,624	△ 77.1%
計	443,574,757	405,030,871	38,543,886	9.5%

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料4件、4人、137,500円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額は1,323,062円で、前年度より132,987円(9.1%)減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

区 分	令和3年度			令和4年度			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
担税力なし				3	3	15,400	3	3	15,400
死 亡 者	1	1	122,100				1	1	122,100
合 計	1	1	122,100	3	3	15,400	4	4	137,500

※人数の合計は実人数である。

② 歳出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
449,700,000	439,286,691	10,413,309	97.7%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 務 費	2,958,386	2,827,975	130,411	4.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	435,758,271	397,778,397	37,979,874	9.5%
諸 支 出 金	570,034	948,314	△ 378,280	△ 39.9%
保 健 事 業 費	-	432,300	△ 432,300	皆 減
予 備 費	0	0	0	-
計	439,286,691	401,986,986	37,299,705	9.3%

被 保 険 者 数

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較
被 保 険 者 数	4,471	4,381	90
うち障害認定を受けた人	22	28	△ 6

※ 被保険者数は年間平均である。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳入割合	歳出割合
3,027,207,000	3,037,532,926	2,814,355,309	223,177,617	100.3%	93.0%

当初予算額は2,776,131,000円で、補正予算において251,076,000円を追加し、予算現額は3,027,207,000円になっている。

決算額は、歳入3,037,532,926円、歳出2,814,355,309円で、差引223,177,617円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
介護保険料	487,386,229	16.0	総務費	47,498,718	1.7
使用料及び手数料	36,700	0.0	保険給付費	2,432,400,529	86.4
国庫支出金	679,975,181	22.4	地域支援事業費	78,641,525	2.8
支払基金交付金	760,881,000	25.1	基金積立金	83,814,588	3.0
県支出金	390,642,549	12.9	諸支出金	171,999,949	6.1
財産収入	32,735	0.0			
繰入金	462,342,000	15.2			
繰越金	255,722,637	8.4			
諸収入	513,895	0.0			
合 計	3,037,532,926	100.0	合 計	2,814,355,309	100.0

① 歳入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3,027,207,000	3,041,319,712	3,037,532,926	648,400	3,138,386	100.3%	99.9%

収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
介護保険料	487,386,229	493,704,334	△ 6,318,105	△ 1.3%
使用料及び手数料	36,700	41,500	△ 4,800	△ 11.6%
国庫支出金	679,975,181	706,378,826	△ 26,403,645	△ 3.7%
支払基金交付金	760,881,000	672,680,000	88,201,000	13.1%
県支出金	390,642,549	382,604,154	8,038,395	2.1%
財産収入	32,735	32,467	268	0.8%
繰入金	462,342,000	509,756,000	△ 47,414,000	△ 9.3%
繰越金	255,722,637	282,029,193	△ 26,306,556	△ 9.3%
諸収入	513,895	446,479	67,416	15.1%
計	3,037,532,926	3,047,672,953	△ 10,140,027	△ 0.3%

不納欠損額は、介護保険料27件、21人、648,400円で、介護保険法第200条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき処理されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

収入未済額は3,138,386円で、前年度より440,829円（12.3%）減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

区 分	令和3年度			令和4年度			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
死 亡 者	1	1	3,600	3	3	62,200	4	3	65,800
生 活 保 護	1	1	1,700	3	3	62,100	4	3	63,800
担税力なし	4	4	39,000	15	15	479,800	19	15	518,800
計	6	6	44,300	21	21	604,100	27	21	648,400

※人数の合計は実人数である。

② 歳出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
3,027,207,000	2,814,355,309	212,851,691	93.0%

支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 務 費	47,498,718	46,287,376	1,211,342	2.6%
保 険 給 付 費	2,432,400,529	2,386,725,608	45,674,921	1.9%
地 域 支 援 事 業 費	78,641,525	76,660,739	1,980,786	2.6%
基 金 積 立 金	83,814,588	90,911,615	△ 7,097,027	△ 7.8%
諸 支 出 金	171,999,949	191,364,978	△ 19,365,029	△ 10.1%
計	2,814,355,309	2,791,950,316	22,404,993	0.8%

第1号被保険者数 (令和7年3月末日)

(単位:人)

区 分	65歳～74歳	75歳以上	計	人口	高齢化率
令和6年度	3,600	4,522	8,122	18,681	43.5%

※ 人口は住民基本台帳による数である。

要介護認定者数 (令和7年3月末日)

(単位:人)

区分	要支援		要介護					計	認定率
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	157	129	312	223	186	199	154	1,360	16.7%
65歳～74歳	19	13	18	20	15	19	16	120	
75歳以上	138	116	294	203	171	180	138	1,240	
第2号被保険者	1	4	4	3	4	2	1	19	
計	158	133	316	226	190	201	155	1,379	

※ 認定率は、第1号被保険者に対するものである。

Ⅶ 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他財産調書、備品台帳等の関係書類、帳簿により審査した結果、各財産の年度末の現在高は正確であると認めた。

1 公有財産

(単位:㎡・千円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中の増減	6 年度末現在高
土地	1,440,823.18	△ 394.38	1,440,428.80
建物	100,214.59	838.67	101,053.26
山林	面積	0	2,294,504
	立木	592	50,076
有価証券	126,026	0	126,026
出資による権利	227,548	0	227,548

土地の減の主なものは、県営事業に伴う市有地の譲渡によるものである。

建物の増の主なものは、内鍋リサイクルセンターの新築によるものである。

2 物品

物品の前年度末現在高は590台であったが、缶類選別圧縮機など20台の備品を取得し、消防ポンプ自動車など6台の備品を処分し、年度末では604台となっている。

3 債権

債権の前年度末現在高は350,609,697円で、年度中に35,850,386円減少し、年度末現在高は314,759,311円になっている。

これは、奨学資金貸付金6,919,300円、市民税特別徴収分873,086円、災害援護資金貸付金60,000円、地域総合整備資金貸付金27,998,000円が減少したためである。

4 基金

(単位:千円)

区 分	5 年度末現在高	積立額	取崩額	年度中増減額	6 年度末現在高
財政調整基金	2,364,792	134,400	101,374	33,026	2,397,818
国民健康保険基金	0			0	0
土地開発基金	333,000	100		100	333,100
高額療養資金貸付基金	1,000			0	1,000
用品調達基金	2,000			0	2,000
岩崎奨学基金	10,000			0	10,000
減債基金	899,100	355,452	25,000	330,452	1,229,552
庁舎整備基金	481,000	100,550		100,550	581,550
地域振興基金	297,495	45,700		45,700	343,195
地域福祉基金	2,961	200		200	3,161
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000			0	10,000
文化振興基金	1,842	2,714		2,714	4,556
介護給付費準備基金	416,482	83,814	36,697	47,117	463,599
ふるさと応援基金	3,459,906	965,867	983,500	△ 17,633	3,442,273
枕崎駅周辺整備基金	5,272	500		500	5,772
森林環境譲与税基金	4,085	1,219		1,219	5,304
学校教育施設整備資金	230	230		230	460
地域猫活動推進事業資金	-	2,750	390	2,360	2,360
合 計	8,289,165	1,693,496	1,146,961	546,535	8,835,700

令和6年度 枕崎市基金運用状況審査意見

審査に付された令和6年度の基金の運用状況について、提出された書類の計数が正確で、確実かつ効率的な運用がされているかどうかを主眼として、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計課所管の帳票及び証拠書類並びに主管課の関係書類を照合した結果は次のとおりであり、基金の運用及び保管は良好であると認めた。

1 土地開発基金

前年度末現在高は333,000,000円で、本年度は100,000円を積み立て、本年度末現在高は333,100,000円になっている。この内訳は、預金118,268,660円、土地214,831,340円である。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金1,000,000円で、年度中の貸付けはなかった。

3 用品調達基金

この基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、有効に管理運営がなされている。

基金は2,000,000円で、年度中2,269,880円の用品を取得し、一方2,303,743円の用品を払い出し、たな卸高は512,715円になっている。

なお基金残高は1,651,679円で、たな卸高と合わせると2,164,394円になり、基金との差額164,394円が令和6年度の運用収入となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況について意見を述べたものである。

令和6年度決算は、歳入歳出ともに前年度を下回っている。歳入は、ふるさと応援寄附金の増等による寄附金の増、地方交付税の増及びふるさと応援基金繰入金の増による繰入金の増等があったものの、なんさつECOの杜建設に伴う南薩地区衛生管理組合負担金等の減による市債の減、繰越金の減、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の皆減等による県支出金の減等に伴い、前年度に比べ603,316千円の減(3.7%減)となっている。

歳出は、ふるさと納税関係事業費の増や定額減税補足給付金給付事業の皆増等による総務費の増、台風第10号被害に対する災害復旧費の増及び公債費の増等があったものの、南薩地区衛生管理組合負担金の減等による衛生費の減、防災・安全交付金事業(市営住宅建設事業)や下水道事業繰出金の減等による土木費の減及び太陽と鯉のまち「枕崎」ウォーターフロント拠点整備事業や食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の皆減等による農林水産業費の減等に伴い、前年度に比べ724,225千円の減(4.6%減)となっている。

ふるさと納税については、令和6年度に企画調整課にふるさと納税推進係が新設されたが、自主財源の確保、本市特産品の宣伝や販路拡大のためにも関係事業者等との連携を密にし、積極的な取組を引き続き行っていただきたい。

また、住民福祉の向上と市民に奉仕する姿勢を持って、「市民の幸せ」を最優先に創意工夫と柔軟性をもって、市民との協働による本市の目指すまちづくりに取り組まれることを望むものである。

附表（１）

市 税 等 収 入 状 況 調

１ 普 通 税

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額との 比 較 （Ｃ）－（Ａ）	備 考
	金 額 （ Ａ ）	構成比	金 額 （ Ｂ ）	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金 額 （ Ｃ ）	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金 額 （ Ｄ ）	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
１ 市 民 税	755,360,000	36.2	792,382,645	36.5	104.9	778,963,014	36.8	103.1	98.3	221,728	13,197,903	27.4	1.7	1.7	23,603,014	
現年課税分	753,000,000	36.1	779,820,877	35.9	103.6	776,083,837	36.7	103.1	99.5	0	3,737,040	7.8	0.5	0.5	23,083,837	※１
滞納繰越分	2,360,000	0.1	12,561,768	0.6	532.3	2,879,177	0.1	122.0	22.9	221,728	9,460,863	19.6	400.9	75.3	519,177	
２ 固 定 資 産 税	1,076,294,000	51.7	1,118,040,680	51.6	103.9	1,080,738,200	51.0	100.4	96.7	3,685,840	33,616,640	69.8	3.1	3.0	4,444,200	
現年課税分	1,054,000,000	50.6	1,066,691,300	49.2	101.2	1,057,374,620	49.9	100.3	99.1	0	9,316,680	19.4	0.9	0.9	3,374,620	
滞納繰越分	3,200,000	0.2	32,254,680	1.5	1,008.0	4,268,880	0.2	133.4	13.2	3,685,840	24,299,960	50.4	759.4	75.3	1,068,880	※２
国有資産等所在 市町村交付金	19,094,000	0.9	19,094,700	0.9	100.0	19,094,700	0.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	700	
３ 軽 自 動 車 税	94,100,000	4.5	97,893,135	4.6	104.0	96,404,323	4.6	102.4	98.5	118,300	1,370,512	2.8	1.5	1.4	2,304,323	
環境性能割	3,100,000	0.2	3,925,600	0.2	126.6	3,925,600	0.2	126.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	825,600	
種 別 割	91,000,000	4.3	93,967,535	4.4	103.3	92,478,723	4.4	101.6	98.4	118,300	1,370,512	2.8	1.5	1.5	1,478,723	
現年課税分	90,600,000	4.3	92,681,200	4.3	102.3	92,089,700	4.4	101.6	99.4	0	591,500	1.2	0.7	0.6	1,489,700	
滞納繰越分	400,000	0.0	1,286,335	0.1	321.6	389,023	0.0	97.3	30.2	118,300	779,012	1.6	194.8	60.6	△ 10,977	
４ 市 た ば こ 税	145,900,000	7.0	146,651,316	6.7	100.5	146,651,316	6.9	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	751,316	
５ 鈛 産 税	11,800,000	0.6	14,023,800	0.6	118.8	14,023,800	0.7	118.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	2,223,800	
合 計 （ イ ）	2,083,454,000	100.0	2,168,991,576	100.0	104.1	2,116,780,653	100.0	101.6	97.6	4,025,868	48,185,055	100.0	2.3	2.2	33,326,653	
前年度合計（ロ）	2,164,387,000	－	2,243,457,510	－	103.7	2,178,968,842	－	100.7	97.1	18,215,112	46,273,556	－	2.1	2.1	14,581,842	
（イ）－（ロ）	△ 80,933,000	－	△ 74,465,934	－	－	△ 62,188,189	－	－	－	△ 14,189,244	1,911,499	－	－	－	18,744,811	
対 前 年 比	96.3	－	96.7	－	－	97.1	－	－	－	22.1	104.1	－	－	－	228.5	

※１：収入済額には還付未済額539円が含まれる

※２：収入済額には還付未済額200円が含まれる

2 国民健康保険税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予 算 現 額 と 収入済額との比 較 (C) - (A)	備 考
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金 額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金 額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
国民健康保険税(イ)	408,214,000	100.0	446,921,195	100.0	109.5	412,879,122	100.0	101.1	92.4	1,815,329	32,226,744	100.0	7.9	7.2	4,665,122	
現 年 課 税 分	400,787,000	98.2	412,415,700	92.3	102.9	401,848,524	97.3	100.3	97.4	0	10,567,176	32.8	2.6	2.6	1,061,524	※3
滞 納 繰 越 分	7,427,000	1.8	34,505,495	7.7	464.6	11,030,598	2.7	148.5	32.0	1,815,329	21,659,568	67.2	291.6	62.8	3,603,598	
前 年 度 合 計 (ロ)	428,597,000	-	470,720,811	-	109.8	431,572,990	-	100.7	91.7	3,891,826	35,255,995	-	8.2	7.5	2,975,990	
(イ) - (ロ)	△ 20,383,000	-	△ 23,799,616	-	-	△ 18,693,868	-	-	-	△ 2,076,497	△ 3,029,251	-	-	-	1,689,132	
対 前 年 比	95.2	-	94.9	-	-	95.7	-	-	-	46.6	91.4	-	-	-	156.8	

※3：収入済額には還付未済額14,800円が含まれる

3 後期高齢者医療保険料

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予 算 現 額 と 収入済額との比 較 (C) - (A)	備 考
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金 額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金 額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
後期高齢者医療保険料(イ)	314,264,000	100.0	309,798,349	100.0	98.6	308,337,787	100.0	98.1	99.5	137,500	1,323,062	100.0	0.4	0.4	△ 5,926,213	
現 年 度 分	313,858,000	99.9	308,218,000	99.5	98.2	307,082,638	99.6	97.8	99.6	0	1,135,362	85.8	0.4	0.4	△ 6,775,362	※4
滞 納 繰 越 分	406,000	0.1	1,580,349	0.5	389.2	1,255,149	0.4	309.2	79.4	137,500	187,700	14.2	46.2	11.9	849,149	
前 年 度 合 計 (ロ)	278,451,000	-	279,163,722	-	100.3	277,593,573	-	99.7	99.4	114,100	1,456,049	-	0.5	0.5	△ 857,427	
(イ) - (ロ)	35,813,000	-	30,634,627	-	-	30,744,214	-	-	-	23,400	△ 132,987	-	-	-	△ 5,068,786	
対 前 年 比	112.9	-	111.0	-	-	111.1	-	-	-	120.5	90.9	-	-	-	691.2	

※4：収入済額には還付未済額152,200円が含まれる

4 介護保険料

(単位：円・％)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額				予 算 現 額 と 収入済額との比 較 (C) - (A)	備 考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
第1号被保険者保険料(イ)	483,989,000	100.0	491,173,015	100.0	101.5	487,386,229	100.0	100.7	99.2	648,400	3,138,386	100.0	0.6	0.6	3,397,229	
現 年 度 分	482,936,000	99.8	487,430,500	99.2	100.9	486,162,100	99.7	100.7	99.7	0	1,268,400	40.4	0.3	0.3	3,226,100	※5
滞 納 繰 越 分	1,053,000	0.2	3,742,515	0.8	355.4	1,224,129	0.3	116.3	32.7	648,400	1,869,986	59.6	177.6	50.0	171,129	
前 年 度 合 計 (ロ)	495,869,000	-	498,103,349	-	100.5	493,704,334	-	99.6	99.1	819,800	3,579,215	-	0.7	0.7	△ 2,164,666	
(イ) - (ロ)	△ 11,880,000	-	△ 6,930,334	-	-	△ 6,318,105	-	-	-	△ 171,400	△ 440,829	-	-	-	5,561,895	
対 前 年 比	97.6	-	98.6	-	-	98.7	-	-	-	79.1	87.7	-	-	-	△ 156.9	

※5：収入済額には還付未済額140,000円が含まれる

附表（２）

一 般 会 計 財 源 調

（単位：円・％）

区 分		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
		金 額	構 成 比	対前年比	金 額	構 成 比	対前年比	対 前 年 差 引 額
自 主 財 源	市 税	2,178,968,842	13.3	99.8	2,116,780,653	13.4	97.1	△ 62,188,189
	分 担 金 及 び 負 担 金	39,401,966	0.2	98.5	37,747,132	0.2	95.8	△ 1,654,834
	使 用 料 及 び 手 数 料	92,959,802	0.6	96.5	88,186,836	0.6	94.9	△ 4,772,966
	財 産 収 入	17,908,602	0.1	53.2	19,424,529	0.1	108.5	1,515,927
	寄 附 金	1,261,685,312	7.7	76.4	1,588,575,772	10.1	125.9	326,890,460
	繰 入 金	1,086,184,103	6.6	89.8	1,172,647,434	7.4	108.0	86,463,331
	繰 越 金	791,862,082	4.8	105.3	670,989,158	4.3	84.7	△ 120,872,924
	諸 収 入	217,065,012	1.3	62.4	282,981,287	1.8	130.4	65,916,275
	計	5,686,035,721	34.6	90.1	5,977,332,801	37.9	105.1	291,297,080
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	131,277,833	0.8	100.8	132,973,167	0.8	101.3	1,695,334
	利 子 割 交 付 金	575,000	0.0	102.1	789,000	0.0	137.2	214,000
	配 当 割 交 付 金	6,656,000	0.0	123.5	9,001,000	0.1	135.2	2,345,000
	株式等譲渡所得割交付金	8,050,000	0.1	132.4	12,518,000	0.1	155.5	4,468,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	32,398,000	0.2	104.2	37,107,000	0.2	114.5	4,709,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	501,057,000	3.1	98.3	516,738,000	3.3	103.1	15,681,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,296,000	0.1	135.5	10,175,000	0.1	122.6	1,879,000
	地 方 特 例 交 付 金	13,994,000	0.1	99.9	81,277,000	0.5	580.8	67,283,000
	地 方 交 付 税	4,179,189,000	25.5	104.4	4,328,734,000	27.4	103.6	149,545,000
	交通安全対策特別交付金	2,087,000	0.0	82.6	1,659,000	0.0	79.5	△ 428,000
	国 庫 支 出 金	2,356,338,577	14.4	97.7	2,288,303,283	14.5	97.1	△ 68,035,294
	県 支 出 金	1,010,076,488	6.2	82.6	911,372,096	5.8	90.2	△ 98,704,392
	市 債	2,448,481,000	14.9	207.6	1,473,960,000	9.3	60.2	△ 974,521,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	743,129	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 743,129
	計	10,699,219,027	65.4	112.3	9,804,606,546	62.1	91.6	△ 894,612,481
合 計		16,385,254,748	100.0	103.5	15,781,939,347	100.0	96.3	△ 603,315,401

附表（３）

歳 出 節 別 決 算 額 調

（単位：円・％）

節	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 報 酬	267,331,878	1.7	312,801,239	2.1	117.0	45,469,361
2 給 料	1,013,804,067	6.5	1,046,808,288	7.0	103.3	33,004,221
3 職 員 手 当 等	828,436,703	5.3	917,151,543	6.1	110.7	88,714,840
4 共 済 費	361,468,372	2.3	376,832,562	2.5	104.3	15,364,190
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—	0
7 報 償 費	491,561,450	3.1	458,111,069	3.1	93.2	△ 33,450,381
8 旅 費	18,498,376	0.1	18,416,798	0.1	99.6	△ 81,578
9 交 際 費	598,301	0.0	419,405	0.0	70.1	△ 178,896
10 需 用 費	226,378,619	1.4	282,365,674	1.9	124.7	55,987,055
11 役 務 費	103,700,706	0.7	171,903,286	1.2	165.8	68,202,580
12 委 託 料	945,745,550	6.0	1,011,491,748	6.8	107.0	65,746,198
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	155,291,809	1.0	188,986,904	1.3	121.7	33,695,095
14 工 事 請 負 費	1,260,084,812	8.0	1,233,957,600	8.2	97.9	△ 26,127,212
15 原 材 料 費	3,924,581	0.0	3,934,034	0.0	100.2	9,453
16 公 有 財 産 購 入 費	710,645	0.0	2,723,585	0.0	383.3	2,012,940
17 備 品 購 入 費	80,540,725	0.5	70,258,131	0.5	87.2	△ 10,282,594
18 負担金補助及び交付金	3,812,531,496	24.3	2,623,164,801	17.5	68.8	△ 1,189,366,695
19 扶 助 費	2,274,945,943	14.5	2,360,398,838	15.7	103.8	85,452,895
20 貸 付 金	105,492,000	0.7	109,146,000	0.7	103.5	3,654,000
21 補償補填及び賠償金	3,548,254	0.0	2,694,501	0.0	75.9	△ 853,753
22 償還金利子及び割引料	1,276,750,822	8.1	1,310,127,652	8.7	102.6	33,376,830
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—	0
24 積 立 金	1,610,383,437	10.3	1,609,582,398	10.7	100.0	△ 801,039
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—	0
26 公 課 費	1,073,700	0.0	1,144,400	0.0	106.6	70,700
27 繰 出 金	871,463,344	5.5	877,620,163	5.9	100.7	6,156,819
計	15,714,265,590	100.0	14,990,040,619	100.0	95.4	△ 724,224,971